

## 困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1 不登校やひきこもり等の困難を有する子ども・若者に対する社会的自立のための支援については、公的機関のみではその対応が難しい状況にあり、民間団体が運営する自立支援の場が重要な役割を果たしている。

この要綱は、それら自立支援の場を運営する民間団体を支援し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第9号、以下「規則」という。）に定めのあるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (目的)

第2 困難を有する子ども・若者が安心して通うことができる専門的な自立支援のための場を運営する民間団体に助成することにより、安定した自立支援の場の確保及び支援者の育成を図り、ひいては子ども・若者の社会的自立を促進することを目的とする。

### (用語の定義)

第3 この要綱において、「困難を有する子ども・若者」とは、不登校やひきこもり等の状態により、社会生活を円滑に営むことが難しい子ども・若者をいう。

### (補助対象団体の条件)

第4 次に掲げる条件を全て備えた民間団体であること。

- (1) 長野県内で子ども・若者の自立及び社会参加に向けた支援を行っている法人（特定非営利活動法人、学校法人）であること。
- (2) 設立後3年及び3事業年度が経過していること。
- (3) これまで国又は地方公共団体と連携あるいは協力する等により、困難を有する子ども・若者支援に係る事業を行ってきた実績があること。
- (4) 宗教活動又は政治的活動を行っていないこと。
- (5) 子ども・若者に対して、人命や人格を尊重した運営が行われており、体罰等や人権侵害行為がないこと。また、過去に運営上の問題や事件・犯罪等がないこと。
- (6) 個人情報の取扱いについて、十分に留意された管理体制が行われていること。
- (7) 安全管理について、十分な配慮がされていること。また、事故等が起きた際の対応策や連絡体制が整備されていること。
- (8) 困難を有する子ども・若者の支援団体育成事業補助金を申請していないこと。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる団体等は、補助の対象としない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）

- (2) 法人にあつては、代表者又は役員のうち暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）に該当する者があるもの
- (3) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が暴力団員に該当するもの

（補助対象事業及び対象経費）

第5 当該補助金の対象となる事業及び対象経費は別表1のとおりとする。

（補助金額の算出方法）

第6 補助金額は、別表1に定める対象経費の実支出額の合計額に別表1に掲げる補助率を乗じて得た額とし、1団体当たり300万円を上限とする。

なお算出された補助金額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

（交付の条件）

第7 次に掲げる事項は、補助金の交付の条件とする。

- (1) 補助事業に要する経費又は補助事業の内容を変更するときは、速やかに長野県知事（以下、「知事」という。）に報告し、その承認を受けること。

ただし、別表1に掲げる軽微な変更については、この限りではない。

- (2) 補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は補助事業が予定の期間内に完了しないとき（遂行が困難になったときも含む）は、速やかに知事に報告してその承認を受けること。

- (3) 知事は、補助金の交付にあたって必要があると認めるときは、前各号に定めるもののほか、当該補助金の使用方法等について条件を付することがあること。

2 前項第1号又は同項第2号の規定による承認申請は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提出するものとする。

- (1) 補助事業に要する経費又は補助事業の内容の変更  
困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業  
事業計画変更承認申請書（様式第2号）

- (2) 補助事業の中止又は廃止  
困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業  
中止（廃止）承認申請書（様式第3号）

（申請書の様式及び提出期限）

第8 規則第3条に規定する申請書は、困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金交付申請書（様式第1号）によるものとする。

2 前項の書類の提出期限は、別に定める。

(申請書の取下書の様式及び提出期限)

第9 規則第7条第1項の規定による申請書の取下げは、困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金交付申請取下書(様式第4号)を当該補助金の交付決定の通知を受領した日から10日以内に、知事に提出して行うものとする。

(状況報告)

第10 知事は補助対象事業者に対し、必要に応じ補助事業等の遂行の状況について、報告を求めることができるものとする。

(実績報告書の様式等)

第11 規則第12条第1項に規定する実績報告は、困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業実績報告書(様式第5号)によるものとする。

2 前項の書類の提出期限は、補助事業の完了又は廃止のあった日から起算して20日を経過した日又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日とする。

3 前2項の規定は、規則第14条第2項の規定による是正措置がなされて報告する場合に準用する。

4 知事は、補助事業の完了等に係る報告を受けた時は、書類の審査又は必要に応じ現地調査により確認を行い、補助金の額を確定すること。

(補助金の交付請求)

第12 補助事業者が、補助金の支払い(概算払いを含む。)を受けようとするときは、困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金請求書(様式第8号)を知事に提出するものとする。

なお、当該補助金については、4半期ごとに概算払いをすることができる。

(書類の保管等)

第13 補助事業に要する経費については、その収入及び支出を記載した帳簿を備え、経理の状況を常に明確にし、関係書類とともに、補助事業の完了した日又は廃止した日の属する年度の翌年度から5年間保管しておかなければならない。

(書類の提出部数及び添付書類)

第14 規則及びこの要綱により知事に提出する書類の部数は1部とする。

2 第8の規定により知事に提出する書類には、補助金計算書(様式第6号)及び事業計画書を添付しなければならない。

3 第11の規定により知事に提出する書類には、補助金精算書(様式第7号)を添付しな

なければならない。

(対象期間)

第 15 補助事業の対象期間は、第 8 に定める申請書の提出があった年度の 4 月 1 日から 3 月 31 日までとする。

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1

対象事業	対象経費	補助率	限度額	軽微な変更
困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場運営事業	自立支援の場の運営にかかる人件費 ・対象者 支援員、事務員 ・人件費の内容 労働基準法第 11 条に定める賃金、法定福利費 (社会保険料、労働保険料)	1 / 2 以内	1 団体あたり 300 万円まで	対象経費の 20%以内の 変更

(様式第1号) (第8関係)

困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金交付申請書

第 号  
年 月 日

長野県知事 様

申請者 (住 所)  
(団 体 名)  
(代表者氏名) 印

平成 年度困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業を  
実施したいので、補助金 円を交付してください。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

3 事業にかかる経費

「補助金計算書」のとおり

(様式第2号) (第7関係)

困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業 事業計画変更承認申請書

第 号  
年 月 日

長野県知事 様

申請者 (住 所)  
(団 体 名)  
(代表者氏名) 印

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付の決定のあった  
年度困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業について、  
下記のとおり変更したいので、承認してください。

記

- 1 計画変更の理由
- 2 当初計画の内容
- 3 変更計画の内容

(様式第3号) (第7関係)

困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業中止(廃止)承認申請書

第 号  
年 月 日

長野県知事 様

申請者(住所)  
(団体名)  
(代表者氏名) 印

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付の決定のあった 年度困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業を、下記の理由により中止(廃止)したいので承認してください。

記

1 事業中止(廃止)の理由

2 事業の遂行状況

(様式第4号) (第9関係)

困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金交付申請取下書

第 号  
年 月 日

長野県知事 様

申請者 (住 所)  
(団 体 名)  
(代表者氏名) 印

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付の決定のあった  
年度困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金の交付  
申請を下記の理由により取り下げます。

記

1 取り下げの理由



(様式第5号) (第11関係)

困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業実績報告書

第 号  
年 月 日

長野県知事 様

申請者 (住 所)  
(団 体 名)  
(代表者氏名) 印

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付の決定のあった  
年度困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業を下記  
のとおり実施しました。

記

1 事業を実施した概要

2 事業及び経費の内訳

(様式第8号) (第12関係)

困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金請求書

第 号  
年 月 日

長野県知事 様

申請者 (住 所)  
(団 体 名)  
(代表者氏名) 印

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付の決定のあった  
年度困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業  
補助金を下記のとおり支払い(概算払い)してください。

記

- |               |   |   |
|---------------|---|---|
| 1 補助金交付決定額    | 金 | 円 |
| 2 支払(概算払)請求額  | 金 | 円 |
| 3 既概算払受領額     | 金 | 円 |
| 4 振込先         |   |   |
| (1) 銀行・支店名    |   |   |
| (2) 預金種類・口座番号 |   |   |
| 5 事業の進捗状況     |   |   |